

平成 1 0 年 度 原 子 力 関 係 予 算 政 府 原 案 に つ い て

平成 1 0 年 1 月 1 3 日
科学技術庁原子力局

1. 平成10年度原子力関係予算政府原案総表

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	対前年 度比
一 般 会 計	㊦ 19,544 203,343	㊦ 12,923 193,810	㊦△ 6,621 △ 9,533	95.3%
科学技術庁	㊦ 19,544 195,370	㊦ 12,923 185,843	㊦△ 6,621 △ 9,527	95.1%
通商産業省	291	291	0	100.0%
外務省等	7,682	7,676	△ 6	99.9%
電源開発促進対策特別会計	㊦ 21,274 287,491	㊦ 13,489 275,306	㊦△ 7,785 △ 12,125	95.6%
科学技術庁	㊦ 21,274 159,375	㊦ 13,489 151,310	㊦△ 7,785 △ 8,065	94.9%
通商産業省	128,055	123,996	△ 4,060	96.8%
・ 電源立地勘定	144,538	142,699	△ 1,838	98.7%
科学技術庁	42,510	42,509	△ 1	100.0%
通商産業省	102,027	100,190	△ 1,837	98.2%
・ 電源多様化勘定	㊦ 21,274 142,893	㊦ 13,489 132,606	㊦△ 7,785 △ 10,286	92.8%
科学技術庁	㊦ 21,274 116,865	㊦ 13,489 108,801	㊦△ 7,785 △ 8,064	93.1%
通商産業省	26,028	23,806	△ 2,222	91.5%
合 計	㊦ 40,818 490,773	㊦ 26,412 469,116	㊦△ 14,406 △ 21,657	95.6%
科学技術庁	㊦ 40,818 354,745	㊦ 26,412 337,153	㊦△ 14,406 △ 17,592	95.0%
通商産業省	128,347	124,287	△ 4,060	96.8%
外務省等	7,682	7,676	△ 6	99.9%

注) 四捨五入により、一部積算が一致しない場合がある。

2. 平成10年度科学技術庁一般会計原子力関係予算政府原案総表

(単位：千円)

事 項	平成9年度予算額	平成10年度予算案	備 考
1. 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	㊦ 8,405,474 114,075,000	㊦ 9,140,311 113,950,000	平成10年度末定員 2,378人 (対前年度 20人減)
2. 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	㊦ 8,578,136 50,710,000 〔電源特会を含めた総額 ㊦29,852百万円 159,787百万円〕	㊦ 449,400 45,593,000 〔電源特会を含めた総額 ㊦13,938百万円 145,815百万円〕	平成10年度末定員 2,738人 (対前年度 51人減)
3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	㊦ 2,560,000 15,371,538	㊦ 435,000 15,351,297	平成10年度末定員 388人 (対前年度 2人減)
4. 国立試験研究機関の試験研究に必要な経費	2,417,923	2,469,708	
5. 理化学研究所に必要な経費	8,915,439	㊦ 2,898,000 4,583,825	
6. 原子力委員会に必要な経費	231,245	212,571	
7. 原子力安全委員会に必要な経費	411,924	435,392	
8. 原子力局に必要な経費	1,474,587	1,505,385	
9. 原子力安全局に必要な経費	1,762,059	1,741,775	
科学技術庁一般会計分	㊦ 19,543,610 195,369,715	㊦ 12,922,711 185,842,953	対前年比 95.1%

注) 動力炉・核燃料開発事業団は、平成10年10月1日を日途に核燃料サイクル研究開発機構(仮称)に改組される予定。

3. 平成10年度各省庁（科学技術庁を除く）一般会計原子力関係予算政府原案総表

（単位：千円）

省 庁 別	事 項	平成9年度予算額	平成10年度予算案	増△減額
外 務 省		6,895,305	6,888,003	△ 7,302
	1. IAEA分担金及び拠出金	5,570,692	5,570,691	△ 1
	2. OECD・NEA分担金	318,768	299,802	△ 18,966
	3. 国際会議参加	23,472	25,223	1,751
	4. 原子力安全関連拠出金	982,373	992,287	9,914
運 輸 省		32,846	34,626	1,780
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	11,840	11,515	△ 325
	2. 放射性物質輸送の安全施設等	15,206	17,311	2,105
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,752	1,752	0
	4. 原子力船の開発	4,048	4,048	0
農林水産省		79,640	79,640	0
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費	36,597	36,597	0
	2. 筑波農林研究交流センター（R I 研修施設）	43,043	43,043	0
沖縄開発庁		668,117	668,117	0
	1. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費	576,312	576,312	0
	2. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	91,805	91,805	0
厚 生 省		307	307	0
	1. 医薬品等監視取締指導費	307	307	0
自 治 省		5,500	5,180	△ 320
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	5,500	5,180	△ 320
通商産業省		291,418	291,420	2
	1. 原子力発電安全調査監督	223,777	223,777	0
	2. 原子力発電行政	4,329	4,329	0
	3. 核燃料事業等確立推進対策	39,916	39,918	2
	4. 放射性廃棄物処理処分対策	16,811	16,811	0
	5. 一般行政費	6,585	6,585	0
合 計		7,973,133	7,967,293	△ 5,840

4. 平成10年度電源開発促進対策特別会計原子力関係予算政府原案総表

⑤：国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

事 項	平成9年度予算額	平成10年度予算案	備 考
電源立地勘定	144,538	142,699	対前年度比 98.7%
1. 原子力発電安全対策等委託費	42,526	37,812	
2. 原子力発電安全対策等補助金	10,266	14,822	
3. 電源立地促進対策交付金	23,089	19,078	
4. 電源立地特別交付金	40,781	40,785	
5. 原子力発電安全対策等交付金	27,237	29,536	
6. 国際原子力機関等拠出金	400	400	
7. 事務取扱費	240	268	
電源多様化勘定	⑤ 21,274 142,893	⑤ 13,489 132,606	対前年度比 92.8%
1. 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	2,189	2,633	
2. クラン箱縮率高度化調査委託費	265	161	
3. 再処理技術高度化調査委託費	1,790	1,536	
4. 再処理高度化技術開発委託費	112	104	
5. 実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費	1,536	1,135	
6. 耐震安全解析コード改良試験委託費	789	421	
7. 核燃料施設安全解析コード整備委託費	179	378	
8. 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	39	84	
9. 改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費	241	1,406	
10. 軽水炉改良技術論証試験等委託費	9,175	8,313	
11. 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費	3,799	3,415	
12. 原子炉解体技術開発等委託費	2,490	2,126	
13. 軽水炉燃料体性能試験等委託費	102	87	
14. 発電用新型炉等開発調査委託費	446	1,162	
15. 発電用新型炉技術確証試験委託費	491	311	
16. 核燃料物質等新国路別管理システム開発調査委託費	25	0	
17. 研究開発用炉革新的安全性向上要素技術試験研究等委託費	66	61	
18. 高転換炉熱水力性能試験等委託費	81	0	
19. プルトニウム輸送等B米基盤形成調査委託費	13	20	
20. 革新的支持基盤安定性評価技術調査委託費	31	60	
21. 革新のリサイクル技術開発調査委託費	76	100	
22. MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	360	625	
23. 核燃料利用システム技術開発委託費	127	377	
24. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	2,651	2,937	
25. 金属ウラン生産システム開発調査費等補助金	341	434	
26. 原子レーザー法ウラン濃縮技術システム開発調査費補助金	3,321	2,836	
27. MOX燃料加工事業推進費補助金	279	60	
28. 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	520	511	
29. 放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	103	103	
30. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発補助金	1,350	800	
31. 動力炉・核燃料開発事業団補助金	25,220	26,616	
32. 国際原子力機関拠出金	73	81	
33. 動力炉・核燃料開発事業団出資金	⑤ 21,274 83,857	⑤ 13,489 74,607	
34. 事務取扱費	168	237	
	⑤ 21,274 287,431	⑤ 13,489 275,306	対前年度比 95.8%

注）動力炉・核燃料開発事業団は、平成10年10月1日を目途に核燃料サイクル研究開発機構（仮称）に改組される予定。

5. 平成10年度原子力関係予算政府原案重要事項別総表

単位：百万円

●：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	備 考
安全確保対策の 総合的強化	● 1,039 53,565	● 1,439 67,120	● 449 (●1,039) うち、一般会計 30,540 28,965 ● 990 特別会計 35,590 (24,600)
1. 原子力安全規制行政の充実	1,111	1,304	
うち、(イ) 原子力安全委員会	412	435	原子力安全委員会の運営 141 (140) 情報公開の推進 13 (8) シンポジウム等の開催 60 (46) 画線通信システム 58 (0) 運転管理監督 53 (53)
(ロ) 科学技術庁	459	526	
(ハ) 通商産業省	224	224	
2. 原子力安全に関する研究の推進	● 1,039 26,887	● 449 27,036	
(1) 原子力施設等安全研究	11,697	12,779	
うち、(イ) 日本原子力研究所	6,675	6,775	核燃料高燃の安全性に 関する研究 1,502 (1,477) 軽水炉のSFR化に関する研究 502 (297) 高速増殖炉に関する研究 1,478 (1,786) 高処理施設等核燃料施設 に関する研究 4,143 (2,874)
(ロ) 動力炉・核燃料開発事業団	4,814	5,756	
(2) 環境放射線安全研究	5,448	7,099	
うち、(イ) 日本原子力研究所	503	478	環境放射線量の測定・評価 に関する研究 199 (204)
(ロ) 動力炉・核燃料開発事業団	1,580	3,087	
(ハ) 放射線医学総合研究所	2,566	2,729	緊急医療対策総合研究 70 (0)
(3) 放射性廃棄物安全研究	● 1,039 11,312	● 449 10,237	
うち、動力炉・核燃料開発事業団	● 1,039 10,643	● 449 9,547	地質調査の長期安定性に関する研究 391 (300) 地下水流動モデル確立に関する研究 3,082 (●1,039 2,671)
3. 環境放射線調査の充実・強化	8,034	8,261	機上検出器の更新 127 (41) 放射線監視等交付金(放射線のみ) 4,782 (4,264)
4. 原子力防災対策の充実・強化	4,891	5,552	原子力発電施設等緊急時 対策対策交付金 3,219 (2,631) 原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等委託費 1,263 (1,287) 原子力関係研修事業等委託費のうち 原子力防災研修事業等 216 (143)

注) 動力炉・核燃料開発事業団は、平成10年10月1日を日付に核燃料サイクル研究開発機構(仮称)に改組される予定。

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	備 考
5. 老朽化・安全対策	0	合 990 14,263	合 990 13,683 (0) 日本原子力研究所 898 (0) 放射線医学総合研究所 181 (0)
6. その他（各種安全性実証試験、検証試験等）	21,847	18,682	原子力プラント照射材料の補修交換 技術実証試験 1,054 (468) 原子力発電施設耐震信頼性実証試験等 委託費のうち振動試験及び総合評価 3,288 (3,200) 実用原子力プラント経年変化信頼性等 実証試験 640 (550)
核不拡散対策の強化	6,492	7,062	うち、一般会計 3,692 (3,684) 電源庁会 3,360 (2,808) 保障措置関連施策 3,838 (2,993) うち、 大型再処理施設保障措置試験研究 795 (626) 保障措置環境分析調査 646 (41) 核物質防護関連業務 1,933 (1,844) CTBT関連 12 (12)
情報公開と国民的合意形成に向けた取組み	14,523	15,675	うち、一般会計 1,229 (942) 電源庁会 14,446 (13,581)
(イ) 科学技術庁	7,317	8,312	原子力委員会における情報公開等 核燃料サイクル関係推進調整 等委託費 5,945 (6,726) うち、 ・原子力推進調整等 3,350 (3,324) ・原子力広報対策等 1,773 (1,603) 国際原子力機関拠出金 278 (278) 広報活動費（勘定） 526 (0)
(ロ) 通商産業省	7,206	7,363	電源立地推進調整等委託費 のうち広域圏通分 4,614 (4,459) 広報・安全等対策交付金 1,419 (1,417) 原子力広報研修施設整備費補助金 778 (778)

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	備 考
原子力施設の新設の促進	101,997	104,659	うち、一般会計 165 (150) 電源特会 104,494 (101,841) 電源立地促進対策交付金 19,078 (23,089) 電源立地特別交付金 40,785 (40,781) うち、 ・電力移出現等交付金 15,150 (14,860) 原子力発電安全対策等交付金 27,682 (25,384) うち、 ・原子力発電施設等立地地域 長期発展対策交付金 6,486 (6,136) ・放射線利用・原子力基礎技術 試験研究推進交付金 2,750 (2,650) ・放射線監視等交付金 5,422 (4,904) ・原子力発電施設等緊急時安全 対策等交付金 2,783 (2,095) ・県対策重要電源立地推進対策 交付金 2,700 (2,308) 電源地域産業育成支援補助金 856 (227) 電源地域振興促進事業費補助金 9,736 (6,220) うち、 ・特定電源所在地県科学技術振興事業 補助金 1,600 (908)
軽水炉体系による原子力発電の推進	29,137	25,823	うち、一般会計 3,803 (4,712) 電源特会 22,020 (24,425)
1. 軽水炉の高度化	22,367	20,415	改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析 コード改良試験委託費 1,406 (241) 高効率炉技術開発等 797 (940) 燃料集合体信頼性実証試験等 委託費 1,245 (1,427) 高燃焼度等燃料確証試験 1,480 (1,776) 原子力発電設備性能向上関連装置 開発費等補助金 462 (514)
2. クラウン製造装置等	6,770	5,410	原子レーザー型クラウン線幅技術 システム開発調査費補助金 2,636 (3,321)

単位：百万円

●：国庫債務負担行為限度額

事 業	平成9年度 予算額	平成10年度 予算額	備 考
核燃料サイクルの推進	● 16,183 96,358	● 990 84,626	うち、一般会計 17,074 (● 1,039) 18,656 ● 990 (● 15,144) 67,652 77,702 政府特会
1. 使用済燃料再処理	● 11,917 33,532	● 990 27,354	
うち、(イ) 動力炉・核燃料開発事業団	● 11,917 21,618	● 990 15,481	リサイクル施設試験施設 (RETF) の建設 7,343 (● 10,000) 13,917
(ロ) 日本原子力研究所	1,477	1,502	NUCEFの運転管理等 1,446 (1,444)
2. 新型動力炉の開発	● 1,039 37,644	29,064	「もんじゅ」の維持管理等 11,865 (17,346) うち、 ・「もんじゅ」の維持管理 9,873 (13,450) ・「もんじゅ」の運転健全性評価等 0 (3,896) ・「もんじゅ」の安全対策のための 改善方算検討等 1,992 (0) 「常陽」高度化改造(水-重計画) 20 (667) 「ふげん」の運転 487 (2,226)
3. 先進的核燃料リサイクル技術の研究開発	1,100	1,465	高速増殖炉サイクルシステム 総合評価研究 118 (0) 高次化Pu、マイナーアクチニドの 燃焼特性研究 42 (0) 先進燃料の物性研究 186 (24) アクチニド元素の分離回収 402 (287)
4. その他	● 1,226 24,082	26,753	全炉心混合酸化物燃料原子炉 高度技術開発等補助金 800 (1,350) プルトニウム有効利用炉心 技術調査 537 (470) プルトニウム燃料第3開発富 蔵調査 1,939 (5,043) プルトニウム燃料第3開発富 主工建設費更新費 2,384 (1,682)

単位：百万円

◎：国庫賦負担行為限度額

事 項	平成9年度 千 円 額	平成10年度 千 円 額	備 考
バックエンド対策の推進	◎ 14,473 52,810	◎ 15,589 48,281	◎ 3,090 (◎ 8,342) 20,071 21,396 ◎ 12,499 (◎ 6,131) 28,210 31,415
1. 放射性廃棄物の処理処分対策	◎ 14,473 46,314	◎ 15,589 42,457	
うち、(イ)動力炉・核燃料開発事業団	◎ 13,670 36,966	◎ 12,948 31,589	◎ 449 (◎ 7,539) 12,034 12,531 ◎ 6,500 6,022 6,331 ◎ 6,500 2,272 953 2,321 (1,499) ◎ 449 (◎ 1,039) 6,012 6,201 ◎ 449 1,608 (1,746) ◎ 12,499 (◎ 6,131) 15,263 19,552
(ロ) 日本原子力研究所	◎ 803 4,029	◎ 2,641 5,636	◎ 2,641 (◎ 803) 3,283 1,181
(ハ) その他			
2. 原子力施設の廃止措置	6,496	5,824	放射性廃棄物処分基準調査 等委託費 2,937 (2,651) 実用発電用原子炉廃炉設備 確証試験等委託費 3,415 (3,799) うち、 ・実用発電用原子炉廃炉 設備確証試験 2,900 (3,600) ・実用発電用原子炉廃止措置工事 エンジニアリング開発調査 200 (0) 原子炉解体技術開発等委託費 2,126 (2,490)

事 項	平成9年度 予算額	平成10年度 予算案	備 考
原子力科学技術の多様な展開と 基礎的な研究の強化	● 10,162 80,560	● 9,833 80,203	● 9,833 { ● 10,162 } 79,828 { 85,834 } うち、一般会計 電源研究会 377 (727)
1. 基礎研究及び基盤技術開発	● 7,603 14,633	● 4,252 23,496	● 970 { ● 4,881 } 4,060 { 1,441 } X線レーザー開発等 研究所(JMTR、 JRR3等)の運転 ● 2,479 { ● 1,655 } 5,763 { 4,981 }
2. 原子力エネルギーの生産と原子力利用分野の 拡大に関する研究開発	15,137	● 1,448 2,469	● 1,448 4,508 (2,156) 高度計算科学技術の推進
うち、高エネルギー試験研究	12,474	● 1,448 5,232	● 1,448 高エネルギー試験研究所の建設 0 (10,386) ● 697 同所の運転管理 2,653 (1,773)
3. 放射線高圧利用研究開発	● 2,560 37,435	● 4,133 30,997	● 800 大型放射線施設 (SPring-8)関連 8,205 (14,574) ● 800 ・日本原子力研究所 7,658 (9,214) ・理化学研究所 0 (5,360) ● 435 重粒子線がん治療臨床 6,820 (7,155) 試験の推進 2,978 (2,770) ● 2,898 重イオン科学総合研究 1,259 (351) R1ビームファクトリー ● 2,560 { ● 2,560 } 高圧放射線診断推進研究棟 1,125 { 464 }
4. 核融合研究開発	19,356	18,241	
うち、(イ) 日本原子力研究所	18,967	17,851	ITER工学設計活動関連 3,096 (3,439) JT-60の運転・管理等 10,349 (10,349)
(ロ) 国立試験研究機関	363	365	

単位：百万円

※：国庫債務負担行為現価額

事 項	平成9年度 予算額	平成10年度 予算額	備 考
国際協力の推進	19,630	18,008	うち、一般会計 15,115 (16,229) 電研協会 2,892 (3,331)
1. 二国間対応等	11,749	10,193	日本原子力研究所 5,265 (6,419) うち、J T E R 関連経費 3,782 (4,602)
2. 国際機関対応	7,881	7,815	I A E A 拠出金 5,871 (5,948)
〔 船ソ養、東欧諸国及び近隣アジア諸国支援 〕	2,926	2,465	国際原子力安全技術対策委託費 343 (345) 国際原子力安全交流対策委託費 662 (708) 原子力発電所運転管理等国際研 究事業委託費 300 (475) 原子力発電運転技術センター整 頓等事業費補助金 0 (249)
人材の養成と確保	3,900	3,799	うち、一般会計 1,099 (1,083) 電研協会 2,701 (2,817) 博士研究員活動化促進制度 271 (268) 原子力関係研究事業等委託費 328 (329)